

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日：2019年8月30日



基準価額	11,827 円
前月末比	-658 円
純資産総額	2.00 億円

資産構成	
株式	85.8 %
その他	14.2 %

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-5.3	0.0	-0.1	-5.3	-	+18.3

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
設定来	0 円

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年8月末

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄（全53銘柄）				市場別		
1	大阪ソーダ（4046）	化学	3.4%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開。グローバルニッチトップ商品を数多く保有。	東証一部	64.6%
2	クイック（4318）	サービス業	2.9%	転職支援・人材紹介・人材採用支援（看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心）。	東証二部	4.4%
3	フューチャー（4722）	情報・通信業	2.7%	ITコンサルティング・システム開発＆サービス事業。ITコンサルの需要拡大（AI活用案件なども）。	マザーズ	7.1%
4	三洋化成工業（4471）	化学	2.5%	界面活性剤、高吸水性樹脂事業などを展開。5/29日本触媒との経営統合を発表（おむつ原料で世界シェア3割に）。	その他	9.7%
5	平和不動産（8803）	不動産業	2.5%	全国の主要都市でビル賃貸事業と不動産ソリューション事業のほか、「日本橋・茅場町」の街作りを進める。	合計	85.8%
6	トランザクション（7818）	その他製品	2.3%	オリジナル雑貨（自社企画）、カスタムメイド雑貨（OEMやODM）など企画雑貨のファブレスメーカー。	業種別上位	
7	レグス（4286）	サービス業	2.2%	プレミアム商品/OEM商品の企画、製造、販売。食品、流通会社などとコラボしたプロモーション物販のサービス事業を拡大中。	サービス業	12.9%
8	サンフロンティア不動産（8934）	不動産業	2.1%	都心5区中心にオフィスビル再生事業。事業用不動産の賃貸や販売、ホテル経営や海外展開も。	不動産業	8.3%
9	小松マテール（3580）	繊維製品	2.1%	高機能繊維の技術で医療資材や電子材料等を展開。炭素繊維強化プラスチック製品や撥水効果続力5倍の加工技術を開発。	機械	8.0%
10	エヌ・ピー・シー（6255）	機械	2.1%	太陽電池製造装置や自動化・省力化装置等の製造・販売。太陽光パネルのリサイクル中間処理業を開始（2019年11月から太陽光発電の余剰電力買取が順次終了し、パネル排出量の増加が見込まれる。）	情報・通信業	7.5%
					化学	6.9%

コメント（2019年8月の市況、運用状況、今後の運用方針）

■運用状況■ 米中貿易摩擦などで市況は厳しい環境。特に、中小型株、新興市場は大幅に下落。

米国の対中制裁関税「第4弾」の発動が表明され、貿易摩擦の激化で世界経済の先行き不透明感から、世界的に株価が大幅下落して始まりました。また、米国では景気後退の予兆とされる「逆イールド（長期金利が短期金利よりも低くなる）」状態が発生して市場の不安が広がりました。新興市場、中小型株市場も同様に、上旬に大幅下落した後、好材料が出た銘柄や直近新規上場した銘柄などを個別に物色する動きとなりました。各株価指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数-3.4%、小型株指数-4.6%、東証2部指数-5.5%、日経ジャスダック平均-5.5%、東証マザーズ指数-7.0%となり、大型株（-3.2%）よりも下落率が大きくなりました。ファンドでは、好決算発表で株価が急伸した「人材管理システム関連銘柄」等を売却する一方で、好業績かつ割安な「住宅設備・建設、空調関連銘柄」や高成長が見込める「クラウド関連銘柄」などの買付け、買増しを行い、月末の株式組入比率を85.8%としました（7月末90.1%）。「クイック」や「平河ヒューテック」などの株価下落が大きく、基準価額のマイナス幅を広げる要因となりました。

■今後の運用方針■ 世界景気など先行き不安はあるが、割安な好業績銘柄の押し目買いを狙う方針。

米国の制裁関税「第4弾」発動に対して中国も報復関税を課すなど、貿易戦争が激化して世界経済の重荷となっています。日本でも輸出額が8ヵ月続けて前年を下回り、消費者態度指数も11ヵ月連続で下げています。一方、半導体市況の底入れ期待、建機出荷額が欧米向けの需要好調から2ヵ月ぶりにプラスとなったことなど明るい兆しも見られます。9月12日に欧州中央銀行（ECB）理事会、17～18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）など重要なイベントを控えています。株式市場は貿易戦争に翻弄されていますが、金融緩和期待が相場を下支えするものと考えています。ただ、米中貿易摩擦や円高による業績悪化懸念、日韓関係の悪化、10月の消費増税など先行き不透明感が強く、外部環境に一喜一憂する展開を想定しています。

新興市場、中小型株市場は、値動きの軽い銘柄が物色される展開になりそうです。10月の消費増税で国内景気の減速が懸念されていますが、今回の増税は前回と比べて駆け込み需要が限定的であることから反動減も小さく、波乱要因にはならないと考えています。夏季休暇もあって個人投資家は様子見姿勢をとっていましたが、9月は中旬から6社の新規公開（IPO）が予定されており、個人投資家の関心が高まってくるものと予想しています。

足元は、米中貿易協議の再開や香港のデモ収束期待、英国の欧州連合（EU）離脱延期法案可決などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいでいます。しかし、世界景気の減速懸念など先行き不安が払拭されたわけではなく、引き続き保有銘柄の見直しを行いつつ、割安な好業績銘柄の押し目買いなどを行っていく方針です。銘柄選別にあたっては、第1四半期決算の通期進捗率の高い銘柄や業績の裏付けのある銘柄などに注目しつつ、企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年8月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT